

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22049	事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費	
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト	02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目	01:社会福祉総務費				
事業期間	H 30 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-				

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。	全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。	市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	包括的相談支援事業では、新規相談55件、延べ相談1,412件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(8回)や地域まちづくり協議会(21地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談65件、延べ相談1,400件があり、うち15件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(25回)や地域まちづくり協議会(22地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。		包括的相談支援事業では、新規相談82件、延べ相談1,520件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、月例の相談支援包括化サポート会議で管理を行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。さらに、地域づくり事業では、地域での話し合いの場や地域まちづくり協議会を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。				
計画額	予算額	事業費	22,300千円	21,600千円	22,300千円	23,918千円	29,100千円	29,069千円	29,100千円	
		国・県支出金	16,600千円	16,200千円	16,600千円	16,875千円	21,750千円	21,655千円	21,750千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円		
		その他		0千円		0千円		0千円		
		一般財源	5,700千円	5,400千円	5,700千円	7,043千円	7,350千円	7,414千円	7,350千円	
決算額	決算額	事業費		21,027千円		22,384千円		26,304千円		
		国・県支出金		16,650千円		16,875千円		21,655千円		
		地方債		0千円		0千円		0千円		
		その他		0千円		0千円		0千円		
		一般財源		4,377千円		5,509千円		4,649千円		
①期間内計画額(R4-7)		102,800千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		102,800千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	29,069千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	つながるシートの提出数	活動	件	計画値	12	15	18	21
				実績値	8	26	24	
地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値	5	7	9	11
				実績値	4	4	5	
世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値	12	15	18	21
				実績値	16	15	16	

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	つながるシートの全庁展開の周知を継続し、包括的な支援を行った。また、ひきこもりなどの外出が困難な方に対して、アウトリーチによる訪問支援を実施するとともに、就労体験の場を提供し、これらの支援をまとめたトータルケアプランを作成・管理しながら、多機関が連携して支援を行った。さらに、地域づくり支援では、川崎地区において、新たに地域住民による支え合いの仕組みを組織した。
	十分な成果を得た

事業の対象	事業の目的
全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
就労について、令和5年度から取り組んできたことにより、就労体験協力事業者が6者になり、協力事業者のもとで就労体験への参加支援が進んでいる。しかしながら、一般就労につながりにくい現状や一般就労につなげる専門の相談支援員の人材不足も課題である。また、「ちょこボラ」などの地域ボランティアとその世帯とのつながりの体制が十分でないことも課題であり、これらの課題を解決するために、人材確保やつながりの体制づくりが必要である。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの	令和8年度以降で対応するもの
年齢や能力により一般就労につながりにくいことや、就労専門の相談支援員の人材不足への対応として、就労体験の協力事業者の増加を図り、一般就労へつながりやすくなるよう取り組む。また、地域説明会で、「ちょこボラ」などの福祉活動の必要性について周知する。	年齢や能力により一般就労につながりにくいことや、就労専門の相談支援員の人材不足への対応として、就労体験の協力事業者の増加を図り、一般就労へつながりやすくなるよう取り組む。また、地域説明会で、「ちょこボラ」などの福祉活動の必要性について周知する。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	B	A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(拡大)	継続(拡大)	

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 川村敏之
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 佐野匡史